

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町二丁目3番15号

【電話番号】 06-6205-5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間		第20期 第2四半期 連結累計期間		第19期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		416,271		746,472		1,069,581
経常損失()	(千円)		185,824		102,324		259,341
四半期(当期)純損失()	(千円)		293,872		109,117		375,472
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		614,800		128,870		699,572
純資産額	(千円)		3,128,913		2,520,106		2,689,321
総資産額	(千円)		8,830,333		7,950,243		8,007,581
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		4,972.46		1,846.32		6,353.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.0		20.8		22.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		11,524		58,777		159,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		377,992		93,227		256,976
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		47,359		142,431		485,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		382,537		206,728		216,301

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間		第20期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		3,039.99		1,312.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第20期第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によっております。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、円高の長期化、EU諸国における経済不安等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、国内の金融市場は比較的落ち着きを取り戻しつつありますが、ギリシャ問題を抱えるEU諸国の金融情勢は予断を許さない状況が続いており、その影響は国内の金融・不動産市場の収縮要因となっております。

このような市場環境の下、当社グループは、投資事業として不動産賃貸事業、ゴルフ事業及びホテル事業等、アセットマネジメント事業としてアセットマネジメント業務等、その他の事業として「OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想（以下、「OEC構想」といいます。）に係る開発業務等を行って参りました。

投資事業及びアセットマネジメント事業については、保有不動産からの賃料収入並びに運営管理するファンドの管理報酬等を安定収益として獲得しつつ、投資案件として開発途中の不動産に投資を行い、収益を獲得しました。また、その他の事業については開発業務委託報酬と大型の媒介案件成約により収益を獲得しました。一方、ホテル事業においては東日本大震災の影響があり、需要は回復しつつあるものの依然厳しい状況が続いております。

また、投資目的の株式に係る投資有価証券評価損及び投資事業有限責任組合出資に係る投資事業組合運用損を特別損失として計上致しました。

加えて、業務の効率化及びコスト削減を目的とした当社本店の移転費用や固定資産除却損等についても、同じく、特別損失として計上致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は746百万円（前年同四半期比79.3%増）、営業損失は60百万円（前年同四半期は150百万円の営業損失）、経常損失は102百万円（前年同四半期は185百万円の経常損失）、四半期純損失は109百万円（前年同四半期は293百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任については投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等）をご覧ください。

（投資事業）

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は526百万円（前年同四半期比62.3%増）、セグメント損失（営業損失）は106百万円（前年同四半期は83百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセットマネージメント事業）

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は75百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同四半期は62百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬及びOEC構想に係る開発業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は144百万円（前年同四半期比990.7%増）、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、57百万円減少し、7,950百万円となりました。この主な要因は、有価証券が91百万円減少した一方、投資有価証券が45百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、111百万円増加し、5,430百万円となりました。その主な要因は、負ののれんが32百万円減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、169百万円減少し、2,520百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が109百万円、少数株主持分が59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、9百万円減少し、206百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は、58百万円（前年同四半期は11百万円の支出）となりました。この主な要因は、負ののれん発生益が25百万円、売上債権の増加が11百万円及びたな卸資産の増加が18百万円となった一方、仕入債務の増加が1百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、93百万円（前年同四半期は377百万円の支出）となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が31百万円及び短期貸付金の増加が50百万円となった一方、有価証券の償還による収入が40百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、142百万円（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が365百万円となった一方、短期借入金の減少が35百万円及び長期借入金の返済による支出が186百万円となったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、平成23年3月29日付で鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設分割したことに伴い、投資事業において臨時従業員数が7名減少しております。

なお、臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含みます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数の定めはあ りません。
計	59,100	59,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		59,100		866,250		731,250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 健司	神戸市東灘区	15,780	26.70
株式会社 I S ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	15,000	25.38
佐々木 康裕	兵庫県西宮市	4,800	8.12
増田 洋介	東京都世田谷区	1,800	3.04
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX8010, CH-8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,410	2.38
崎山 昭仁	神戸市西区	945	1.59
横山 剛司	千葉県市川市	887	1.50
西山 知延	東京都中野区	747	1.26
燦キャピタルマネージメント 役員持株会	大阪市中央区瓦町2丁目3-15	739	1.25
木島 利男	東京都足立区	653	1.10
計		42,761	72.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		稲田 龍示	平成23年 6 月30日
取締役		増田 洋介	平成23年 9 月16日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	社外取締役	宮本 則昭	平成23年 8 月12日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,301	206,728
売掛金(純額)	1 56,450	1 68,082
有価証券	200,000	109,000
販売用不動産	-	18,691
商品	7,309	6,322
貯蔵品	3,050	3,431
その他	252,455	334,198
流動資産合計	735,568	746,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,483,481	1,436,350
その他(純額)	356,083	383,726
有形固定資産合計	1,839,564	1,820,076
無形固定資産		
その他	1,053	942
無形固定資産合計	1,053	942
投資その他の資産		
投資有価証券	966,415	1,012,127
投資不動産(純額)	4,341,136	4,292,615
その他	1 123,843	1 78,026
投資その他の資産合計	5,431,395	5,382,770
固定資産合計	7,272,013	7,203,789
資産合計	8,007,581	7,950,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,360	18,094
短期借入金	72,500	37,500
1年内返済予定の長期借入金	791,704	899,511
未払法人税等	7,416	4,246
その他	163,941	167,656
流動負債合計	1,051,922	1,127,008
固定負債		
長期借入金	3,943,600	4,013,984
負ののれん	270,337	237,962
その他	52,400	51,180
固定負債合計	4,266,338	4,303,128
負債合計	5,318,260	5,430,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	167,683	58,565
株主資本合計	1,765,183	1,656,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	645
その他の包括利益累計額合計	470	645
少数株主持分	924,607	864,686
純資産合計	2,689,321	2,520,106
負債純資産合計	8,007,581	7,950,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	416,271	746,472
売上原価	139,386	219,678
売上総利益	276,884	526,794
販売費及び一般管理費	427,154	587,733
営業損失()	150,269	60,939
営業外収益		
受取利息	1,037	1,327
受取配当金	4,382	3,563
負ののれん償却額	32,374	32,374
その他	6,896	3,834
営業外収益合計	44,691	41,100
営業外費用		
支払利息	64,844	67,697
支払手数料	8,501	500
その他	6,900	14,287
営業外費用合計	80,246	82,485
経常損失()	185,824	102,324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
負ののれん発生益	-	25,343
還付消費税等	-	8,291
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	24	33,637
特別損失		
固定資産売却損	-	354
固定資産除却損	8,766	10,554
投資有価証券評価損	325,703	30,000
貸倒引当金繰入額	142,434	-
投資事業組合運用損	12,623	7,980
事務所移転費用	9,382	7,190
特別損失合計	498,909	56,079
税金等調整前四半期純損失()	684,709	124,766
法人税、住民税及び事業税	3,041	2,279
法人税等調整額	73,986	1,649
法人税等合計	70,944	3,929
少数株主損益調整前四半期純損失()	613,764	128,695
少数株主損失()	319,892	19,578
四半期純損失()	293,872	109,117

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	613,764	128,695
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,035	175
その他の包括利益合計	1,035	175
四半期包括利益	614,800	128,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,907	109,292
少数株主に係る四半期包括利益	319,892	19,578

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	684,709	124,766
減価償却費	99,025	90,998
長期前払費用償却額	2,459	1,907
負ののれん発生益	-	25,343
負ののれん償却額	32,374	32,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	143,240	1
賞与引当金の増減額(は減少)	5,667	-
受取利息及び受取配当金	5,419	4,891
支払利息	64,844	67,697
支払手数料	8,501	500
株式交付費	1,861	-
投資事業組合運用損益(は益)	12,623	7,980
投資有価証券評価損益(は益)	325,703	30,000
匿名組合投資損益(は益)	1,488	11,096
固定資産売却損益(は益)	-	351
固定資産除却損	8,766	10,554
事務所移転費用	9,382	7,190
売上債権の増減額(は増加)	65,372	11,632
たな卸資産の増減額(は増加)	5,709	18,085
未収消費税等の増減額(は増加)	9,972	8,790
仕入債務の増減額(は減少)	1,179	1,733
未払消費税等の増減額(は減少)	10,895	17,585
その他	28,617	17,711
小計	60,052	4,251
利息及び配当金の受取額	5,437	5,078
利息の支払額	57,621	62,396
支払手数料の支払額	9,001	1,000
事務所移転費用の支払額	9,382	7,190
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,009	2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,524	58,777

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	49,000
有価証券の償還による収入	50,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	62,936	31,668
無形固定資産の取得による支出	152,569	-
投資不動産の取得による支出	28,271	2,505
投資有価証券の売却による収入	-	11,099
投資有価証券の払戻による収入	99	-
投資有価証券の取得による支出	246	2,750
匿名組合出資金の払込による支出	91,893	10,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	15,742
短期貸付金の純増減額(は増加)	15,000	50,000
その他	77,174	14,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,992	93,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,277,000	35,000
長期借入れによる収入	1,118,500	365,000
長期借入金の返済による支出	100,604	186,807
リース債務の返済による支出	666	666
配当金の支払額	35,305	94
少数株主への配当金の支払額	421	-
少数株主からの払込みによる収入	249,069	-
その他	930	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,359	142,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436,876	9,573
現金及び現金同等物の期首残高	806,286	216,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,127	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 382,537	1 206,728

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 前第2四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示していましたが、第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産	157千円	158千円
投資その他の資産	22,939 "	22,939 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	130,735千円	179,376千円
貸倒引当金繰入額	-	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	382,537千円	206,728千円
現金及び現金同等物	382,537千円	206,728千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	35,460	600	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	324,455	78,531	13,283	416,271		416,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,698	16,290		21,989	21,989	
計	330,154	94,821	13,283	438,260	21,989	416,271
セグメント利益又は損失()	83,441	62,512	13,104	159,057	8,788	150,269

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額8,788千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	526,488	75,102	144,880	746,472		746,472
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,765	300	3,065	3,065	
計	526,488	77,868	145,180	749,538	3,065	746,472
セグメント利益又は損失()	106,084	36,350	69,721	72,712	11,772	60,939

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額11,772千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3 前第2四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、総額にて表示する方法によるおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、報告セグメントに帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として調整額に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、第1四半期連結会計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに变更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	4,972円46銭	1,846円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	293,872	109,117
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	293,872	109,117
普通株式の期中平均株式数(株)	59,100	59,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会決議により、固定資産を譲渡することについて決議致しました。

1. 譲渡の理由

当社では、投資事業として賃貸用不動産を保有・売買し、そのポートフォリオの最適化の観点から、固定資産を含めた保有不動産の入れ替えを適宜行ってきております。今般、その一環として、下記固定資産を譲渡することと致しました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡前の用途
大阪府東大阪市高井田西六丁目22番2 土地 1,014.57㎡ 建物 4,292.08㎡	賃貸住宅

3. 譲渡の日程

平成23年11月10日 取締役会決議

平成23年11月11日 契約締結

平成23年11月下旬 物件引渡し(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響

譲渡に伴い、特別利益として固定資産売却益452,023千円を計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月11日に、大阪府東大阪市に保有していた固定資産を譲渡する契約を締結している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。